

I. Society 5.0の実現

6. 次世代インフラ

(2)新たに講ずべき具体的施策

i)インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

①インフラの整備・維持管理

- ・キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対してPPP/PFIの利用が進まない理由、効果的な普及策等を検討するとともに、多年度かつ広域での一括契約といった仕組みを活用し、民間技術・ノウハウの導入を推進する。

ii)PPP/PFI手法の導入加速

「PPP/PFI 推進アクションプラン（令和元年改定版）」（令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決）のコンセッション重点分野である空港、上水道、下水道、道路、文教施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、MICE 施設、公営水力発電及び工業用水道について、数値目標達成に向けた取組を推進する。

①コンセッション重点分野の取組推進

- ・公共施設等運営権制度の絶え間ない改善のため、公共施設等運営権事業に参画した国内外の企業へのヒアリングの結果を踏まえ、運営権ガイドライン等の見直しを検討するとともに、先進諸国での最新の取組状況活用手法や活用分野等を俯瞰的に整理し、世界のトレンドと日本における取組の差異を把握し、日本において今後必要な施策を整理する。
- ・これまでの国内での公共施設等運営権制度の活用実績や諸外国の事例整理を基に公共施設等運営権制度の分かりやすい解説資料を作成し、活用する。
- ・関係省庁は、諸外国での公共施設等運営権に類似する権利を保有する主体への法人税等の非課税措置の事例調査を基に我が国への示唆を整理する。これを踏まえて内閣府は民間事業者のニーズを2019年内に確認し、制度整備の必要性を判断する。